



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月28日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理グループ (氏名) 岩尾 徹 TEL (052)939-2011
 統括マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	66,425	10.2	3,326	18.1	3,184	13.1	1,844	22.9
24年3月期第3四半期	60,285	11.7	2,815	△9.1	2,815	△8.1	1,501	△8.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,843百万円 (26.1%) 24年3月期第3四半期 1,461百万円 (△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	190.66	—
24年3月期第3四半期	155.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	29,598	16,668	56.3	1,722.17
24年3月期	29,188	15,260	52.3	1,576.98

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,659百万円 24年3月期 15,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,910	7.8	4,350	13.1	4,190	10.3	2,440	20.0	252.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	10,324,150株	24年3月期	10,324,150株
25年3月期3Q	650,418株	24年3月期	650,343株
25年3月期3Q	9,673,757株	24年3月期3Q	9,673,826株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として2012年春をピークに後退局面に入っており、先行きの不透明な状況が続いております。

また、長期化していた円高も、日本の貿易赤字拡大、政権交代による円高是正策への期待の高まりにより徐々に改善されてきております。

物流業界におきましては、東日本大震災の復興需要により回復基調にありますが、企業の海外への生産シフトが進行し国内貨物総輸送量が減少しており、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、荷主企業における物流コストの削減や、物流ネットワークの整備等を背景として、物流業者へのアウトソーシングニーズが引き続き高まっていることを受け、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Fusion Focus 2015」を策定し、事業間の連携を図り、オールトランコムを合言葉に全グループ一体となったより付加価値の高い物流サービスの提供を展開してまいります。

また、ロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業に加え、当連結会計年度よりアウトソーシング（生産請負）部門をインダストリアルサポート事業として独立したセグメントとし、新たな中核事業として位置づけました。7月にはそれまで本社組織であった「海外事業推進室」を当該事業に統合し、国内外において更なる高付加価値のサービスを提供すべく、事業拡大に向けた体制基盤の構築・整備を積極的に行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

- 平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設
- 平成24年4月 (株)エムエスケイの商号を「トランコムITS(株)」に変更するとともに、当社グループ内の情報システム開発機能を統合
- 平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設
- 平成24年7月 中国天津市に特蘭科姆人才服務（天津）有限公司を設立
- 平成24年10月 横浜市中区に横浜東事業所を開設
- 平成24年11月 岩手県一関市に一関営業所を開設
- 平成24年11月 新潟市中央区に新潟営業所を開設
- 平成24年12月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は664億25百万円（対前年同四半期増減率 10.2%）、営業利益は33億26百万円（同 18.1%）、経常利益は31億84百万円（同 13.1%）、四半期純利益は18億44百万円（同 22.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	24,620	26,843	2,223	9.0
セグメント利益(営業利益)	1,552	1,995	442	28.5

既存拠点における徹底した業務効率の向上や、前連結会計年度に開設した新拠点の業績への寄与等により、増収増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	32,284	36,000	3,715	11.5
セグメント利益(営業利益)	1,129	1,326	197	17.5

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与や、既存拠点における成約件数の安定した増加等により、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,365	1,257	△108	△7.9
セグメント利益(営業利益)	78	△37	△116	—

一部拠点での業務量の縮小や、新規業務開始時の立上げイニシャルコスト等により、減収し営業損失となりました。

④ その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,927	2,949	22	0.8
セグメント利益(営業利益)	117	110	△6	△5.6

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

(注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。

2 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末と比較した結果は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、繰延税金資産が賞与の支払等により1億40百万円減少した一方、現金及び預金が1億55百万円増加したこと等により、1億93百万円増加し164億70百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が1億18百万円減少した一方、ソフトウェア開発等により無形固定資産が3億94百万円増加したこと等により、2億17百万円増加し131億27百万円となりました。これらにより資産合計は、4億10百万円増加し295億98百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億67百万円、未払法人税等が3億29百万円それぞれ減少したこと等により、6億67百万円減少し96億59百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済により1億96百万円、リース料の支払によりリース債務が1億47百万円それぞれ減少したこと等により、3億29百万円減少し32億70百万円となりました。これらにより負債合計は、9億97百万円減少し129億29百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が14億28百万円増加したこと等により、14億7百万円増加し166億68百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,829	999,676
受取手形及び売掛金	14,722,154	14,711,161
商品	8,272	6,406
仕掛品	3,354	2,763
貯蔵品	11,593	10,561
前払費用	284,873	344,076
繰延税金資産	228,618	88,255
その他	185,736	319,154
貸倒引当金	△11,193	△11,685
流動資産合計	16,277,238	16,470,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,990,911	6,995,531
減価償却累計額	△2,758,264	△2,946,827
建物及び構築物(純額)	4,232,646	4,048,703
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,387,656
減価償却累計額	△2,096,507	△1,881,689
機械装置及び運搬具(純額)	488,762	505,966
土地	2,879,360	2,847,518
リース資産	2,926,662	2,828,288
減価償却累計額	△727,981	△832,202
リース資産(純額)	2,198,680	1,996,086
建設仮勘定	—	288,494
その他	493,292	497,990
減価償却累計額	△319,406	△329,494
その他(純額)	173,885	168,496
有形固定資産合計	9,973,335	9,855,265
無形固定資産		
のれん	160,738	109,644
リース資産	20,513	14,608
その他	576,846	1,028,722
無形固定資産合計	758,099	1,152,974
投資その他の資産		
投資有価証券	458,520	476,096
繰延税金資産	245,117	290,329
差入保証金	1,266,567	1,200,445
その他	224,743	175,294
貸倒引当金	△15,597	△22,463
投資その他の資産合計	2,179,351	2,119,702
固定資産合計	12,910,785	13,127,942
資産合計	29,188,024	29,598,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	5,754,820
短期借入金	1,275,080	1,265,080
リース債務	403,515	325,771
未払金	262,677	217,214
未払費用	770,056	814,327
未払法人税等	713,383	384,236
未払消費税等	138,709	323,007
賞与引当金	369,460	117,600
役員賞与引当金	33,520	26,955
その他	338,892	430,742
流動負債合計	10,327,601	9,659,756
固定負債		
長期借入金	524,149	327,839
リース債務	2,066,472	1,919,372
再評価に係る繰延税金負債	49,009	37,005
退職給付引当金	192,803	204,397
資産除去債務	332,140	344,204
長期未払金	108,738	108,738
その他	326,303	328,606
固定負債合計	3,599,616	3,270,164
負債合計	13,927,218	12,929,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	15,304,242
自己株式	△1,019,323	△1,019,448
株主資本合計	15,166,345	16,595,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	△3,784
土地再評価差額金	89,710	69,872
為替換算調整勘定	△1,630	△1,400
その他の包括利益累計額合計	89,050	64,686
少数株主持分	5,411	8,558
純資産合計	15,260,806	16,668,392
負債純資産合計	29,188,024	29,598,312

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	60,285,828	66,425,209
売上原価	56,235,837	61,801,025
売上総利益	4,049,991	4,624,184
販売費及び一般管理費	1,234,316	1,297,553
営業利益	2,815,675	3,326,630
営業外収益		
受取利息	194	233
受取配当金	11,511	8,346
消費税等免除益	54,124	—
その他	23,900	21,960
営業外収益合計	89,730	30,540
営業外費用		
支払利息	76,555	130,586
持分法による投資損失	1,810	—
その他	11,058	42,234
営業外費用合計	89,425	172,820
経常利益	2,815,980	3,184,350
特別利益		
固定資産売却益	52,182	52,430
その他	—	2,027
特別利益合計	52,182	54,457
特別損失		
固定資産売却損	3,006	—
固定資産廃棄損	10,025	9,249
減損損失	—	61,100
災害による損失	5,970	—
その他	7,721	558
特別損失合計	26,723	70,908
税金等調整前四半期純利益	2,841,439	3,167,900
法人税、住民税及び事業税	1,116,535	1,234,837
法人税等調整額	220,148	85,744
法人税等合計	1,336,683	1,320,581
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504,756	1,847,318
少数株主利益	3,632	2,908
四半期純利益	1,501,124	1,844,409
少数株主利益	3,632	2,908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504,756	1,847,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,307	△4,755
為替換算調整勘定	△1,188	468
その他の包括利益合計	△43,495	△4,287
四半期包括利益	1,461,260	1,843,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,234	1,839,883
少数株主に係る四半期包括利益	3,026	3,147

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティク スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,600,150	32,220,742	1,240,131	58,061,024	2,224,804	60,285,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,946	64,090	125,215	209,252	702,290	911,543
計	24,620,096	32,284,832	1,365,347	58,270,276	2,927,095	61,197,372
セグメント利益	1,552,477	1,129,692	78,459	2,760,629	117,065	2,877,694

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティク スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,823,709	35,944,777	1,220,092	63,988,579	2,436,630	66,425,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,107	55,661	37,199	112,967	512,874	625,842
計	26,843,816	36,000,438	1,257,291	64,101,546	2,949,504	67,051,051
セグメント利益	1,995,246	1,326,974	△37,922	3,284,298	110,459	3,394,758

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,760,629
「その他」の区分の利益	117,065
セグメント間取引消去	△62,019
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,815,675

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,284,298
「その他」の区分の利益	110,459
セグメント間取引消去	△68,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,326,630

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負事業を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお、「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前第3四半期連結累計期間に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ロジスティクスマネジメント事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、61,100千円であります。